



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月29日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	273,081	△0.1	16,753	△4.2	16,872	△3.8	11,855	1.8
2019年3月期第3四半期	273,355	2.4	17,491	12.9	17,544	13.2	11,642	11.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 12,361百万円 (8.4%) 2019年3月期第3四半期 11,399百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	234.31	234.09
2019年3月期第3四半期	229.85	229.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	325,890	183,848	56.4
2019年3月期	326,435	173,968	53.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 183,848百万円 2019年3月期 173,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2020年3月期	-	21.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	21.00	42.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	349,300	0.7	18,150	0.1	18,250	0.1	11,300	3.3	223.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2020年1月29日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	54,409,168株	2019年3月期	54,409,168株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	3,877,025株	2019年3月期	3,756,762株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	50,595,263株	2019年3月期3Q	50,652,457株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2020年3月期3Q 120,000株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き力強さを欠く動きとなっているものの、雇用や所得環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化等の海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、消費税増税による消費者マインドへの影響、天候不順や度重なる自然災害、業界の垣根を超えた販売競争の激化、人件費や物流費の高騰など、小売業を取り巻く経営環境の厳しさは続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より良い商品をより安く提供し、「何々ならコメリ」とお客様に必要とされる店づくりをすすめてまいりました。

出店につきましては、建築コストが高止まりしているため、ローコストで出店するための店舗仕様や出店時期の見直しなどを行い、パワーを1店舗、ハード&グリーンを7店舗開店いたしました。閉店につきましては、スクラップ&ビルドによりハード&グリーンを4店舗閉店いたしました。これらにより当第3四半期末の店舗数は、パワー65店舗、ハード&グリーン1,121店舗、PRO2店舗、アテナ8店舗の合計1,196店舗となりました。また、既存店の改装を141店舗で実施し、ハード&グリーン店舗への住設売場拡大などにより改装店舗の売上は、好調に推移しております。

販売面につきましては、記録的な暖冬少雪の影響で冬物を中心とした季節商品が低調に推移いたしました。一方で天候に左右されにくいプロ向けのリフォーム資材などは、好調に推移いたしました。また、ネットで商品を注文して店舗で受け取りができる「取り置きサービス」が好調に推移しており、物流費上昇に伴い当該サービスを利用するお客様は、増加しております。

新たな取り組みである上伊那農業協同組合(以下「JA上伊那」という。)との協業につきましては、2020年2月末を目途に長野県の上伊那地域で展開する当社8店舗で農業用品売場のリニューアルを行い、従来JA上伊那で取り扱っていた肥料・農薬などの専売品を本格的に販売していく準備をすすめております。

なお、当社は、2019年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行い、第3四半期連結会計期間において、1,157百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,730億81百万円(前年同期比99.9%)、営業利益は、167億53百万円(同95.8%)、経常利益は、168億72百万円(同96.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、118億55百万円(同101.8%)となりました。

(商品部門別の状況)

(単位:百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	46,767	17.1	47,352	17.3	101.3
リフォーム資材・エクステリア用品	38,058	13.9	38,940	14.3	102.3
園芸・農業用品	64,238	23.5	64,005	23.4	99.6
日用品・ペット用品	46,119	16.9	46,584	17.1	101.0
家電・レジャー用品	32,292	11.8	31,699	11.6	98.2
インテリア・家庭用品	25,727	9.4	25,046	9.2	97.4
灯油他	7,426	2.7	7,355	2.7	99.0
ホームセンター部門計	260,631	95.3	260,984	95.6	100.1
その他	3,755	1.4	3,616	1.3	96.3
売上高合計	264,387	96.7	264,600	96.9	100.1
営業収入	8,967	3.3	8,480	3.1	94.6
営業収益	273,355	100.0	273,081	100.0	99.9

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,387億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億73百万円増加いたしました。主に商品及び製品が81億97百万円減少いたしました。現金及び預金が27億12百万円、受取手形及び売掛金が17億66百万円、流動資産その他に含まれる預け金が41億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,871億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億18百万円減少いたしました。主に繰延税金資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、3,258億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、827億円となり、前連結会計年度末に比べ137億61百万円減少いたしました。主に電子記録債務が44億57百万円増加いたしました。短期借入金が99億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が80億円減少したことによるものであります。固定負債は、593億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億37百万円増加いたしました。主に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、退職給付に係る負債が57億60百万円減少いたしました。長期借入金が70億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,420億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億24百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,838億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億79百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が20億76百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益118億55百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、56.4%（前連結会計年度末は53.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期の業績及び第4四半期の経営環境を踏まえ、2019年4月24日に公表いたしました2020年3月期の通期連結業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、2020年1月29日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	6,716
受取手形及び売掛金	17,698	19,464
商品及び製品	109,805	101,608
原材料及び貯蔵品	275	426
その他	6,379	11,013
貸倒引当金	△357	△449
流動資産合計	137,806	138,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,830	114,307
土地	32,976	34,493
リース資産(純額)	4,122	3,618
その他(純額)	7,765	7,645
有形固定資産合計	160,694	160,064
無形固定資産	7,801	7,980
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,932
繰延税金資産	8,290	7,191
敷金及び保証金	8,379	8,357
その他	1,642	1,586
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	20,133	19,065
固定資産合計	188,629	187,110
資産合計	326,435	325,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,762	26,038
電子記録債務	25,863	30,320
短期借入金	10,000	30
1年内返済予定の長期借入金	12,169	4,169
リース債務	1,579	1,426
未払法人税等	3,736	2,170
賞与引当金	1,681	813
役員賞与引当金	19	14
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	682	916
災害損失引当金	0	36
その他	14,922	16,719
流動負債合計	96,462	82,700
固定負債		
長期借入金	32,309	39,346
リース債務	3,116	2,687
役員退職慰労引当金	124	270
退職給付に係る負債	11,503	5,742
資産除去債務	6,862	7,022
その他	2,087	4,271
固定負債合計	56,004	59,341
負債合計	152,466	142,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	138,811	148,589
自己株式	△9,126	△9,382
株主資本合計	173,747	183,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	475
退職給付に係る調整累計額	△328	103
その他の包括利益累計額合計	72	578
新株予約権	148	—
純資産合計	173,968	183,848
負債純資産合計	326,435	325,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	264,387	264,600
売上原価	180,037	180,659
売上総利益	84,350	83,941
営業収入	8,967	8,480
営業総利益	93,317	92,422
販売費及び一般管理費	75,826	75,668
営業利益	17,491	16,753
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	224	74
その他	219	291
営業外収益合計	456	377
営業外費用		
支払利息	170	130
為替差損	136	—
埋蔵文化財発掘調査費	—	52
その他	96	76
営業外費用合計	403	258
経常利益	17,544	16,872
特別利益		
受取保険金	628	106
新株予約権戻入益	—	154
退職給付制度移行益	—	1,157
特別利益合計	628	1,418
特別損失		
固定資産処分損	95	79
災害による損失	741	348
減損損失	55	130
役員株式給付引当金繰入額	—	133
特別損失合計	893	692
税金等調整前四半期純利益	17,280	17,599
法人税、住民税及び事業税	5,487	4,769
法人税等調整額	150	974
法人税等合計	5,637	5,743
四半期純利益	11,642	11,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,642	11,855

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,642	11,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410	74
繰延ヘッジ損益	9	—
退職給付に係る調整額	158	432
その他の包括利益合計	△242	506
四半期包括利益	11,399	12,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,399	12,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月21日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、2019年8月20日より、当社の取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は255百万円、株式数は120千株であります。

なお、取締役が付与済みのストック・オプションとしての新株予約権で未行使のものにつきましては、本制度に基づく応分のポイントを付与することを条件として、当該ストック・オプションを有する各取締役において権利放棄しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において権利放棄された新株予約権については「新株予約権戻入益」として特別利益に154百万円、本制度に基づく応分のポイント付与については「役員株式給付引当金繰入額」として特別損失に133百万円を計上しております。

(リスク分散型企業年金の会計処理に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、2019年10月に、確定給付制度の一部を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 2016年12月16日)を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間において認識された損益については「退職給付制度移行益」として特別利益に1,157百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年1月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 800,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.58%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円(上限とする) |
| (4) 取得する期間 | 2020年1月30日より2020年2月28日まで |